

事務事業名		佐野市教育委員会エネルギー管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	吉田 重弥		
	施策	3 再生可能エネルギーの普及と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12689	一般	10	1	2	佐野市教育委員会エネルギー管理事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度			根拠法令 条例等	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)				任意的事業・義務的事業	義務的事業
							実施方法		一部委託			
							事業分類		計画策定・管理事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		4-6				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が改正され(施行日:平成22年4月1日、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kℓ/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられる(特定事業者)こととなった。対象は、教育財産施設の全てであり、佐野市教育委員会は平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けた。特定事業者には、以下の事項が義務付けられる。 1.全体のエネルギー使用量の把握 2.エネルギー使用状況届け出書の提出 3.エネルギー管理統括者等の選任 4.エネルギー管理の実施 5.中長期計画書・定期報告書の提出			1.全体のエネルギー使用量の把握 2.エネルギー使用状況届け出書の提出 3.エネルギー管理統括者等の選任 4.エネルギー管理の実施 5.中長期計画書・定期報告書の提出							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			教委エネルギー使用量(原油換算)	KL	2,031	2,105	2,084	2,063	2,042	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市教育委員会が所管する教育財産に係る施設及び教育委員会事務局職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			エネルギー使用合理化対象施設数	箇所	115	115	100	100	100	
			教育委員会事務局正職員数	人	157	148	130	130	130	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
改正省エネ法に基づき、温室効果ガスの排出量削減を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			教育委員会エネルギー削減率	%	-1.0	-3.6	1.0	1.0	1.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
省エネルギー対策に十分取り組んでいる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			年間使用電力量	千kWh	6,550	7,000	6,930	6,861	6,792	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,557		2,452		2,433		2,433		2,433
	事業費計(A)	千円		2,557		2,452		2,433		2,433		2,433
	事業費の内訳	千円	委託料	2,536	委託料	2,409	委託料	2,409	委託料	2,409	委託料	2,409
			旅費	4	旅費	9	旅費	6	旅費	6	旅費	6
			負担金	17	負担金	34	負担金	18	負担金	18	負担金	18
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,167		1,182		1,182		1,182		1,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,724		3,634		3,615		3,615		3,615		

事務事業名	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が改正され(施行日:平成22年4月1日、平成21年におけるエネルギー使用量の計測・記録が必要)、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられ、佐野市教育委員会も平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	原単位「年1%」のエネルギー使用効率の改善の達成を求められる。 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による原発事故に伴う計画停電等、エネルギー使用の効率化が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 省エネ化のための施設設備の改修・改善により、安全で安心して学べる教育環境の整備が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 「改正省エネ法」の遵守及び、地球温暖化防止対策は、市としての重要な責務であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 「改正省エネ法」に規定されており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 適切な調査に基づき、太陽光発電設備設置やLED電球交換等施設の改修や設備投資を行えば成果の向上は期待できるが、コストも増加する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野市エネルギー管理事業 佐野市についても、改正省エネ法に基づく「特定事業者」指定を受けている。事業の統合はできないが、取組マニュアル、職員研修、業務委託の一括発注等、連携可能な部分が十分ある。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 省エネ法に定められている管理標準を整備するため行っている事業であるため事業費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の施設に係る管理業務のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市教育委員会エネルギー使用量(原油換算値)が、1500kl/年未満となったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					